

根域制限栽培枝吊り作業

5 園地復旧後の早期成園化に向けた技術の導入

【取組】

- ① 玉津柑橘倶楽部及び管内苗木業者（JAえひめ南委託）が取り組んでいる復旧園地を対象とした大苗育苗に対し、施肥・防除・かん水などを指導
- ② 再編復旧園地での土壌改良実証（保水材ほか）

【成果】

- ① 大苗ポットの育成数 玉津柑橘倶楽部：1,000本、JA：750本
- ② 再編復旧園地での保水材を利用した生育促進を実証したが、明らかな生育の差は確認できず

6 省力化・軽労働化の推進と収穫時の労働力確保など労働力補完体制を整備

【取組】

- ① 省力化のため、個人スプリンクラー（SP）や点滴かん水、モノレールの導入を推進
- ② 「JAえひめ南労働力確保対策プロジェクト」（事務局：JAえひめ南）を設置し、農業関係機関が連携した労働力確保対策を推進

【成果】

- ① 補助事業の活用により、モノレール4件、SP3件導入
- ②
 - ・アルバイト等 692人役を受入れ
 - ・JAが斡旋する派遣会社が1社増加



大苗育苗状況



モノレールの導入

〇地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

1 県オリジナルブランド米「ひめの凜」の産地化

【取組】

- ① 穂肥等栽培講習会の開催。個別巡回による病虫害防除指導
- ② 高温障害回避のための改良型緩効性肥料の実証ほを設置

【成果】

- ①
 - ・戸数、栽培面積：12戸、8.6ha
〔R6：14戸・10.7ha、R5：14戸・8.8ha、R4：14戸・7.7ha、R3：13戸・8.1ha〕
 - ・初期管理及び穂肥講習会（5/22、7/22の2回）を実施
- ② 改良型肥料は慣行の緩効性肥料と穂肥施用区に比べて収量が優れ、試験区及び慣行区とも検査等級は1等（プレミアムクオリティ）

2 「さといも（伊予美人）」の省力生産体系等による産地化及び優良種芋供給基地の育成

【取組】

- ① JA等関係機関と連携し、講習会や現場巡回を実施
- ② 転流促進剤の増収効果を実証
- ③ 省力化を目指し生分解性マルチの実証

【成果】

- ①
 - ・作付面積：5.4ha〔R6：7.8ha、R5：10.3ha、R4：11.6ha〕
 - ・生産振興協議会を開催し、地域における課題を共有し、今後の種芋生産の方向性等について協議（3月）
 - ・8年度の作付けに向け、栽培指針を見直し、各地区で栽培講習会を実施（2月）：延べ15戸
- ② 転流促進剤の実証（2か所）結果は、増収：慣行比127%
- ③ 生分解性マルチは、分解開始まで5か月と長期間にわたり抑草効果があり、収穫時にマルチ除去も必要なく、省力化が実現

3 生産量全国No.1の「ブラッドオレンジ」の産地化推進

【取組】

- ・栽培技術向上による高品質栽培及び産地のブランド化を推進

【成果】

- ・生産者：407戸、栽培面積：33.9ha、生産量：290t
- ・生産量は昨年より多い見込みだが、着果は一部にバラツキ有



「ひめの凜」現地講習会



さといも出荷目合せ会



ブラッドオレンジ

○地域の特色を活かした産地づくりによる経営の安定

4 媛小春の認知度向上と安定生産技術の確立

【取組】

- ① 「南予の媛小春」魅力アップ協議会員等を対象に現地研修会を開催
- ② 安定生産に向けた生育管理実証や果実品質保持技術等を実施
- ③ 販促イベント開催や加工品開発に向け協議

【成果】

- ① 春季及び秋季現地研修会（延べ70人参加）を開催、調査結果の報告や先進農家技術の情報提供を実施
- ②
 - ・夏枝の結果母枝の有効性を調査した結果、夏秋梢への着花、結実が認められ、結果母枝としての有効性を確認
 - ・12月下旬収穫の果実を2月上旬まで貯蔵した結果、食味のばらつきが大きくなったため、1月中の出荷を推奨
- ③
 - ・「愛媛・南予の媛小春等かんきつフェア」（東京都）、えひめ愛ある食の市（松山市）、「南予の媛小春」販売フェア（タオル美術館）、宇和島市産業まつりににおいて試食販売を実施
 - ・「媛小春ゼリー」の販売開始

5 (株)源吉兆庵と連携した加工用果実（かき、びわ）の作付拡大と安定出荷に向けた取組推進

【取組】

- ① 「南予の特産果樹」魅力アップ事業（局予算）等を活用し、JAの新たな特産品（びわ、かき）の生産拡大を推進
- ②
 - ・(株)源吉兆庵を含めた協議会で、新規生産者確保や生産供給目標の見直しなどを検討
 - ・生産量確保のため集団・個別指導を実施

【成果】

- ①
 - ・かきの作業省力化に向けた、簡易防除機の導入実証を実施（10a当たり16分の短縮）
 - ・びわ生産量：2.8t〔R6：2.1t、R5：2.6t、R4：2.8t、R3：3.1t〕
 - ・かき生産量：10.7t〔R6：4.2t、R5：10.3t、R4：8.3t、R3：7.1t〕
- ②
 - ・ファクトリーブランド協議会を開催し、関係者で情報を共有
 - ・新規栽培者の巡回や技術指導の他、関係機関と情報を共有し、生産者の掘り起こしを継続

6 地域特産野菜「つるむらさき」の産地振興支援

【取組】

- ① つるむらさきの認知度向上を目的にイベントを開催
- ② 新規生産者確保に向けて、愛南町で栽培講習会を開催
- ③ 農家所得向上を目的とし、未利用茎葉の活用を検討

【成果】

- ①
 - ・集客力の高い県内観光施設併設の飲食店において、つるむらさきを活用したランチを期間限定販売：延べ223食
 - ・生産量：約29t（生産者18人）
- ② 延べ34名が参加し、新規生産者が5名増加見込み（R8年度産）
- ③ 収穫時に廃棄される未利用茎葉を集出荷する仕組みを試行
 - ・JA主導で関西市場への出荷が開始：約3.4t
 - ・食品会社と連携して加工品（餃子）を開発中

7 新規需要米等の栽培・利用促進による耕畜連携の推進

【取組】

- ・水田の有効利用と自給飼料の生産拡大のため、地域飼料増産行動会議の開催や、耕畜連携による新規需要米等の作付と栽培技術向上を推進

【成果】

- ・米粉用米作付面積：0ha〔R6：3.0ha、R5：3.2ha〕
- ・飼料用米：7.5ha〔R6：12.9ha、R5：13.6ha、R4：13.6ha、R3：12.7ha〕
- ・WCS用稲：1.1ha〔R6：1.3ha、R5：1.0ha〕



秋季現地研修会



松山市での販促活動



簡易防除機による
作業省力化の検討



伊達柿



栽培講習会（愛南町）



提供されたランチ
（今治市）

～地域づくり～

農家の高齢化が進み、担い手不足が深刻化する中、集落営農組織の設立や意欲のある経営体の規模拡大を図るほか、農業団体による営農活動や進出企業による生産活動、女性等による6次産業化やグリーン・ツーリズムなど多様な担い手が活躍できる地域づくりを進めます。また、家族経営協定の推進により家族ぐるみで経営に参画し、夢を実現できるようメリハリのある経営や労務管理の取組を推進します。地域の鳥獣被害対策や荒廃農地対策も進め、安心して農業に取り組める地域づくりに努めます。

～推進対象や地域づくりの方向～

○農地を守る担い手の経営安定

1 集落営農組織の設立と法人経営の安定

【取組】

- ① 三間町是能の（農）これよしにおいて、経営安定のため、さといもや新規需要米の導入及び米販路開拓を支援
- ② 津島町で農事組合法人の設立に向け活動支援

【成果】

- ①
 - ・さといもの栽培面積：0.15ha〔R6：0.45ha、R5,4：1ha〕
 - ・飼料用米、WCS（ともに1ha）を導入し、県外事業者や地元の畜産農家に供給 ※基盤整備中で水稻以外の作付け制限あり

- ② 法人化に向けて、勉強会や県外視察を実施

2 新規就農希望者の技術習得支援のための研修機能創設

【取組】

- ・JAえひめ南・野菜栽培講座を開設（～R6年度）
- ・JAえひめ南・みかん学校を開設（R6年度～）

【成果】

- ・新規就農希望者5人が、みかん学校で研修を開始
- ・就農準備資金、青年等就農計画の作成支援：計3回
- ・柑橘の栽培管理、環境保全型農業に関する指導：計11回

3 農家自ら立ち上げた法人組織等による営農活動の支援

【取組】

- ① かんきつ大苗育苗の技術指導
- ② 根域制限栽培園地の管理指導

【成果】

- ① 大苗育苗の施肥・防除・かん水等について指導し、2年生ポット苗1,000本を育苗
- ② 摘果や枝つり、マルチシートの敷設指導により収穫量：
4,597kg/10a

4 機械共同利用や共同防除組織の機能維持

【取組】

- ・三間地区において広域連携による機械の共同利用を検討
- ・機械の共同利用に取り組む14団体に対し、組織間の連携等を指導

【成果】

- ・三間町の3集落（音地、黒川、中間）の代表が話し合い（10/14）、音地の機械利用を軸に連携することで同意
- ・宇和島市集落営農組織等連絡協議会で、各組織の計画的な機械導入や農作業安全について周知



御槇（みまき）生産組合
法人化勉強会



みかん学校での研修支援



根域栽培の収穫



三間地区広域連携打合せ

○農地を守る担い手の経営安定

5 「攻め・守り・地域体制づくり」による鳥獣被害軽減活動

【取組】

- ・補助事業による防止対策施設の整備や個別指導、講習会の開催、見回り活動等による「攻め・守り・地域体制づくり」を軸とした鳥獣被害軽減活動を推進
- ・「南予地域鳥類被害低減促進事業」（局予算）で鳥類忌避技術（バードソニック）の実証

【成果】

- ・「鳥獣被害防止総合支援事業」（国事業）を推進した結果、3地区で侵入防止柵を導入予定
- ・鳥獣害防止施設整備事業：11,108m（県事業）
〔R6：2,470m、R5：736m、R4：2,274m、R3：1,738m〕
- ・単独有害獣被害防護柵設置事業：3,055m（市事業）
〔R6：4,174m R5：2,215m、R4：3,459m、R3：5,820m〕
- ・実証ほを1ヶ所設置したが、対照区でもヒヨドリが少なく、効果不明
- ・集落見回り活動にて、ワイヤーメッシュ柵の点検（薬師谷地区）
- ・農作物被害額：108,795千円（R5年比：177.5%）

6 荒廃農地“予備軍”の早期発見と対策の推進

【取組】

- ・農業委員、協力員、市等で、管内全域の農地利用状況を調査

【成果】

- ・関係者約100人で、問題となる農用地が無いか巡回（7～8月）
- ・遊休農地面積は、19ha前後で推移



集落見回り活動

○新規就農者の育成と多様な担い手の定着

1 就農希望者に対する就農相談や情報提供

【取組】

- ・市役所や支所に相談窓口を設置し、就農希望者への個別相談を実施し、営農計画作成支援や各種補助事業の活用などを促進

【成果】

- ・就農相談：52件〔R6：36件、R5：30件、R4：20件、R3：51件〕
- ・新規就農：7人〔R6：6人、R5：5人、R4：19人、R3：9人〕

2 新規参入者に対する支援体制作り「相談～体験～研修～就農」

【取組】

- ・行政、JA、農家が一丸となり、新規参入者の受入れ体制を整備

【成果】

- ・農家での農業体験2人、農家での就農研修4人
- ・JAえひめ南みかん学校での就農研修5人
- ・農地・機械等の情報を共有し、リスト化：52件

3 新規就農者や就農初期青年への生産技術・経営のスキルアップの場の提供

【取組】

- ① 新規就農者を対象にした定期的な巡回指導の実施
- ② 経営管理や技術力向上のためのニューファーマー講座等の開催や、経営発展を目指す農業者を対象に研修会を開催：4回

【成果】

- ① 就農サポートチーム（県、市、JA、農業委員会）で個別巡回し、営農状況の確認、栽培指導等を実施
- ② 省力化技術や補助事業の説明等、知識・技術講習を行う講座開催や簡易園内道や剪定の実習を通じ、作業の効率化・技術向上を実現



就農計画作成支援のための
園地確認



ニューファーマー講座



剪定講習

○新規就農者の育成と多様な担い手の定着

4 女性農業者によるネットワーク活動を支援

【取組】

- ・女性農業者ネットワークづくり、資質向上に向け研修会等を開催

【成果】

- ・女性認定農業者や女性農業委員、女性新規就農者等による、JAえひめ中央 太陽市の視察及び男女共同参画社会づくり推進県民大会への参加（7/25）：17人
- ・八幡浜地域の一次産業女子グループとの交流会（9/12）：10人
- ・ひめの国一次産業女子活躍推進事業の実施
 - 〔先進事例調査（10/21：（有）熊野養鶏・JAおちいまばりさいさいCAFE）
 - 〔SNS活用研修（1/12）

5 農家による6次産業化やグリーン・ツーリズム等の取組支援

【取組】

- ・各種研修会等により、農産加工や6次産業化、グリーン・ツーリズム等を支援

【成果】

- ・地元特産野菜の農産加工研修（9/5：24人）：加工品3種
- ・農家民宿山あじさいでのパン作り体験（7/14：15人）



女性認定農業者等視察研修



グリーン・ツーリズム
体験研修



圃場整備状況（黒川）



再編復旧工事中



かんがい施設更新状況



ため池改修工事（中池）



共同活動状況（三間町）

～産地づくりと地域づくりを基盤整備で支えます～

1 水田地帯における農地中間管理機構と連携した圃場整備の実施

【取組】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：2地区

【成果】

- ・是能地区 受益面積：19.4ha（受益戸数：68戸）
- ・黒川地区 受益面積：7.0ha（受益戸数：19戸）

2 既存かんがい施設の老朽化対策と災害に強く生産性の高い樹園地整備の実施

【取組】

- ・玉津地区・宇和島地区・吉田地区・岩松地区・高の平地区・立間地区で実施中

【成果】

- ・農地中間管理機構関連農地整備事業：1地区（玉津地区）
- ・基幹水利施設ストックマネジメント事業：3地区
（宇和島地区、吉田地区、岩松地区）
- ・畑地帯総合整備事業（担い手育成対策）：2地区
（高の平地区、立間地区）

3 ため池の改修及び耐震補強工事

【取組】

- ・ため池改修及び耐震補強工事を実施中

【成果】

- ・中山間地域総合整備事業：1地区（宇和島地区）
- ・農村地域防災減災事業：1地区（二名地区）

4 優良農地の荒廃の防止等、地域ぐるみの保全管理の共同活動への支援

【取組】

- ・日本型直接支払制度の活用による、地域ぐるみで取り組む保全管理のための共同活動の実施

【成果】

- ・多面的機能支払：41組織（1,521ha）
- ・中山間地域等直接支払：83協定（1,660ha）